

平成 23 年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 89 号
平成24年8月24日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 大山 東生
同 岸本 博人
同 時任 英寛

平成23年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成23年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

平成23年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1 ページ
第1 審査の対象	1 ページ
第2 審査の期間	1 ページ
第3 審査の方法	1 ページ
第4 審査の結果	1 ページ
1 決算の総括	2 ページ
(1) 決算収支の推移	2 ページ
(2) 予算の執行状況	3 ページ
(3) 財政構造	4 ページ
2 一般会計	7 ページ
(1) 総括	7 ページ
(2) 歳入	7 ページ
(3) 歳出	21 ページ
3 国民健康保険特別会計	39 ページ
4 後期高齢者医療特別会計	44 ページ
5 介護保険特別会計	47 ページ
6 交通災害共済事業特別会計	51 ページ
7 下水道事業特別会計	53 ページ
8 温泉供給特別会計	56 ページ
9 財産に関する調書	58 ページ
10 むすび	59 ページ
平成23年度霧島市基金運用状況審査意見	61 ページ
付 表	
◇歳入歳出決算総括表	63 ページ
◇純計決算総括表	64 ページ
◇一般会計款別歳入一覧表	65 ページ
◇一般会計款別歳出一覧表	66 ページ
◇国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	67 ページ

◇後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	68 ページ
◇介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	69 ページ
◇交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	70 ページ
◇下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	71 ページ
◇温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	72 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、差引き又は合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成23年度霧島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 23 年度 霧 島 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 23 年度 霧島市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 25 日から平成 24 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 833 億 8,328 万 7 千円、歳出 806 億 470 万 7 千円で、歳入歳出差引残額は 27 億 7,857 万 9 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 2,944 万 6 千円を差し引いた実質収支は 22 億 4,913 万 3 千円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 33 億 6,911 万 3 千円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入 800 億 1,417 万 3 千円、歳出 772 億 3,559 万 4 千円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	57,790,047	55,516,563	2,273,484	508,215	1,765,268
特別会計	25,593,239	25,088,144	505,095	21,231	483,864
国民健康保険	14,339,516	14,149,984	189,531	0	189,531
後期高齢者医療	1,054,825	1,051,973	2,852	0	2,852
介護保険	8,764,008	8,492,921	271,087	0	271,087
交通災害共済事業	26,286	26,254	32	0	32
下水道事業	1,328,197	1,291,257	36,940	21,231	15,709
温泉供給	80,404	75,753	4,651	0	4,651
総計	83,383,287	80,604,707	2,778,579	529,446	2,249,133
重複額	3,369,113	3,369,113	0	-	-
純計	80,014,173	77,235,594	2,778,579	-	-

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減割合	
一般会計	歳入	57,790,047	57,808,672	△ 18,624	△ 0.0
	歳出	55,516,563	54,953,569	562,993	1.0
特別会計	歳入	25,593,239	24,344,657	1,248,582	5.1
	歳出	25,088,144	23,867,875	1,220,269	5.1
総計	歳入	83,383,287	82,153,330	1,229,957	1.5
	歳出	80,604,707	78,821,444	1,783,263	2.3

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額767億8,434万円に56億4,862万7千円を追加補正し、前年度からの繰越額26億8,060万6千円を加え、最終予算現額は851億1,357万3千円である。歳入の調定額に対する収入割合は95.1%、歳出の執行率は94.7%となっている。

歳入では、不納欠損額2億8,851万5千円で、収入未済額が39億8,517万8千円となっている。

歳出では、翌年度繰越額31億8,495万5千円で、不用額が13億2,390万9千円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入割合 (%)	
						C/A	C/B
一 般 会 計	59,502,635	60,573,262	57,790,047	150,259	2,632,956	97.1	95.4
特 別 会 計	25,610,938	27,083,719	25,593,239	138,256	1,352,222	99.9	94.5
国民健康保険	14,259,944	15,669,391	14,339,516	125,650	1,204,224	100.6	91.5
後期高齢者医療	1,071,235	1,061,719	1,054,825	734	6,159	98.5	99.4
介護保険	8,771,424	8,811,370	8,764,008	11,871	35,490	99.9	99.5
交通災害共済事業	28,400	26,286	26,286	0	0	92.6	100.0
下水道事業	1,394,192	1,421,823	1,328,197	0	93,625	95.3	93.4
温泉供給	85,743	93,127	80,404	0	12,722	93.8	86.3
合 計	85,113,573	87,656,982	83,383,287	288,515	3,985,178	98.0	95.1

<歳出>

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%)
					B/A
一 般 会 計	59,502,635	55,516,563	3,098,458	887,613	93.3
特 別 会 計	25,610,938	25,088,144	86,497	436,296	98.0
国民健康保険	14,259,944	14,149,984	0	109,959	99.2
後期高齢者医療	1,071,235	1,051,973	0	19,261	98.2
介護保険	8,771,424	8,492,921	0	278,502	96.8
交通災害共済事業	28,400	26,254	0	2,145	92.4
下水道事業	1,394,192	1,291,257	86,497	16,437	92.6
温泉供給	85,743	75,753	0	9,989	88.3
合 計	85,113,573	80,604,707	3,184,955	1,323,909	94.7

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数（3ヵ年平均）をみると、当年度の財政力指数は0.53で前年度より0.02ポイント低くなっている。

（単位：千円）

区 分	23年度	22年度	類似団体（平22）
基準財政需要額	23,788,436	24,041,012	20,889,329
基準財政収入額	12,664,030	12,018,524	12,784,388
財政力指数	0.53	0.55	0.68

<参 考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は84.7%で前年度より2.6ポイント高くなっている。

（単位：千円，%）

区 分	23年度	22年度	類似団体（平22）
経常一般財源等収入額	32,181,605	32,361,069	27,447,952
経常経費充当一般財源等	29,355,547	29,448,498	26,207,507
経常収支比率	84.7	82.1	87.1

<参 考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債24億9,200万円を含む。

③財源構成

歳入の財源構成を一般財源（使途が制限されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は71.6%で前年度より1.2ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は38.8%で前年度より1.9ポイント高くなっている。

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		類似団体 (平22)	
	決算額	比 率	決算額	比 率	決算額	比 率
一 般 財 源	41,342,344	71.6	42,058,300	72.8	34,743,463	68.4
特 定 財 源	16,434,043	28.4	15,735,637	27.2	16,038,197	31.6

(単位：千円，%)

区 分	23年度		22年度		類似団体 (平22)	
	決算額	比 率	決算額	比 率	決算額	比 率
自 主 財 源	22,437,039	38.8	21,338,274	36.9	21,882,947	43.1
依 存 財 源	35,339,348	61.2	36,455,663	63.1	28,898,713	56.9

④実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は5.2%で前年度より0.9ポイント低くなっている。

(単位：千円，%)

区 分	23年度	22年度	類似団体 (平22)
標 準 財 政 規 模	33,851,253	34,340,882	29,214,051
実 質 収 支 額	1,757,438	2,094,345	1,490,491
実 質 収 支 比 率	5.2	6.1	5.1

<参 考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

⑤実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）をみると、当年度は12.3%で、前年度より0.8ポイント改善されている。

(単位：%)

区 分	23年度	22年度
実 質 公 債 費 比 率	12.3	13.1

<参 考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成 20 年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
59,502,635	57,790,047	55,516,563	2,273,484	508,215	1,765,268

当初予算額 516 億 5,500 万円に 51 億 8,939 万 6 千円を追加補正し、前年度からの繰越額 26 億 5,823 万 9 千円を加え、最終予算額は 595 億 263 万 5 千円である。

収入済額 577 億 9,004 万 7 千円から支出済額 555 億 1,656 万 3 千円を差引いた額は 22 億 7,348 万 4 千円になり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 821 万 5 千円を差引いた実質収支は 17 億 6,526 万 8 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
23	59,502,635	60,573,262	57,790,047	150,259	2,632,956	97.1	95.4
22	58,840,494	61,029,905	57,808,672	205,903	3,015,328	98.2	94.7
増減	662,141	△ 456,642	△ 18,624	△ 55,644	△ 382,372	△ 1.1	0.7

予算現額 595 億 263 万 5 千円，調定額 605 億 7,326 万 2 千円，収入済額 577 億 9,004 万 7 千円で，収入率は予算現額に対して 97.1%，調定額に対して 95.4%である。

収入済額

収入済額 577 億 9,004 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	168 億 4,382 万 7 千円
市 税	153 億 5,323 万 1 千円
国庫支出金	74 億 7,908 万 4 千円
市 債	48 億 7,140 万円
県支出金	39 億 2,499 万 6 千円
繰越金	28 億 5,676 万 1 千円

不納欠損額

不納欠損額 1 億 5,025 万 9 千円の主なものは、市税 1 億 4,969 万 8 千円である。

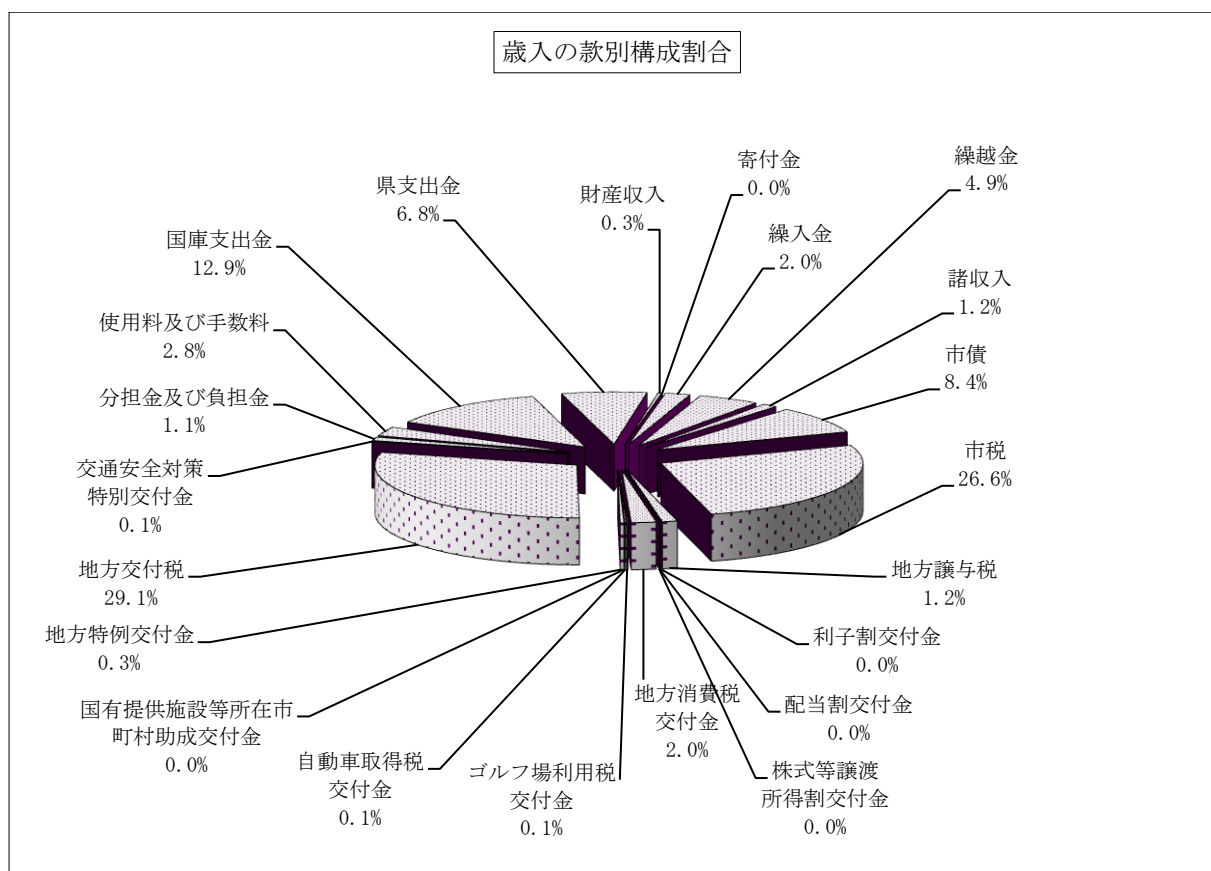
収入未済額

収入未済額 26 億 3,295 万 6 千円の主なものは、次のとおりである。

市 税	13 億 7,654 万 1 千円
国庫支出金	5 億 6,825 万 6 千円
諸収入	3 億 5,304 万円
使用料及び手数料	1 億 8,710 万 7 千円

県支出金

1億292万8千円



第1款 市 税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	15,130,134	16,879,471	15,353,231	149,698	1,376,541	101.5	91.0
22	14,939,115	16,750,354	15,069,305	205,482	1,475,566	100.9	90.0
増減	191,019	129,117	283,926	△ 55,784	△ 99,024	0.6	1.0

市税は、予算現額151億3,013万4千円に対し収入済額153億5,323万1千円となり、歳入総額に占める構成比は26.6%となっている。なお、収入済額には還付未済額63万7千円（市民税37万6千円、固定資産税20万3千円、軽自動車税4万4千円、都市計画税1万3千円）が含まれている。また、調定額に対する徴収率は91.0%で、収入未済額は13億7,654万1千円となっている。

収入済額

収入済額153億5,323万1千円の内訳は、次のとおりである。

市民税	59億811万7千円
固定資産税	75億477万4千円
軽自動車税	3億1,258万円
市たばこ税	8億4,564万2千円

入湯税	1億450万円
都市計画税	6億7,761万7千円

不納欠損額

不納欠損額1億4,969万8千円の内訳は、市民税3,131万4千円及び固定資産税1億486万5千円、軽自動車税417万3千円、都市計画税934万4千円である。

この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止等によるものである。

<不納欠損額の処分理由別内訳> (単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	48,599
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	34,032
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	67,066

収入未済額

収入未済額13億7,654万1千円の主なものは、次のとおりである。

市民税	3億9,124万9千円
固定資産税	8億6,916万7千円
軽自動車税	3,191万9千円
都市計画税	8,404万4千円

収入済額のうち滞納繰越分の徴収率は21.4%となっており、昨年度と比較すると4.6ポイント向上している。市税全体の徴収率も91.0%で、昨年度と比較すると1.0ポイント向上している。今後とも適正な収納管理で収納率の向上を図り、税負担の公平化と自主財源の確保に努められたい。

また、『滞納処分の強化』として財産調査の実施による積極的な滞納処分(差押え)を行い換価し、市税等に充当している。その中で昨年度に引き続き「不動産公売」「インターネット公売」の実施し成果をあげている。

『納税者が納税しやすい環境づくり』の一環として、コンビニ収納を平成20年度から軽自動車税、平成22年度から市県民税・固定資産税・都市計画税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を開始されており、納期内納付の推進が図られるなど大きな成果をあげている。このことは、軽自動車税・固定資産税・市県民税の収納実績が、昨年度と比較して件数割合、金額割合、共に上昇していることから明らかである。

また、平成23年度から新たに、毎月1回の「休日納税相談」も取り組んでいる。なお、本年度の滞納繰越分の収納状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	437,258	104,275	30,560	302,421
個人分	416,875	98,064	28,906	289,905
法人分	20,382	6,211	1,654	12,515
固定資産税	900,504	177,675	91,634	631,194
軽自動車税	35,738	9,466	4,173	22,098
特別土地保有税	11	0	0	11
入湯税	1,237	1,237	0	0
都市計画税	90,360	20,301	8,846	61,212
合計	1,465,110	312,956	135,215	1,016,938

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	706,000	695,803	695,803	98.6	100.0
22	703,000	724,637	724,637	103.1	100.0
増減	3,000	△ 28,833	△ 28,833	△ 4.5	0.0

地方譲与税は、予算現額7億600万円に対し収入済額6億9,580万3千円となり、歳入総額に占める構成比は1.2%となっている。

収入済額

収入済額6億9,580万3千円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	1億6,382万6千円
自動車重量譲与税	4億2,518万5千円
航空機燃料譲与税	1億679万2千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	26,000	26,599	26,599	102.3	100.0
22	29,000	43,356	43,356	149.5	100.0
増減	△ 3,000	△ 16,757	△ 16,757	△ 47.2	0.0

利子割交付金は、予算現額2,600万円に対し収入済額2,659万9千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	6,200	16,951	16,951	273.4	100.0
22	6,200	5,758	5,758	92.9	100.0
増減	0	11,193	11,193	180.5	0.0

配当割交付金は、予算現額 620 万円に対し収入済額 1,695 万 1 千円となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	2,100	2,657	2,657	126.5	100.0
22	2,000	6,297	6,297	314.9	100.0
増減	100	△ 3,640	△ 3,640	△ 188.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 210 万円に対し収入済額 265 万 7 千円となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	1,126,000	1,139,917	1,139,917	101.2	100.0
22	1,126,000	1,146,239	1,146,239	101.8	100.0
増減	0	△ 6,322	△ 6,322	△ 0.6	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 11 億 2,600 万円に対し収入済額 11 億 3,991 万 7 千円となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	55,000	57,432	57,432	104.4	100.0
22	55,000	61,449	61,449	111.7	100.0
増減	0	△ 4,017	△ 4,017	△ 7.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額5,500万円に対し収入済額5,743万2千円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	64,000	72,665	72,665	113.5	100.0
22	94,000	88,382	88,382	94.0	100.0
増減	△ 30,000	△ 15,717	△ 15,717	19.5	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額6,400万円に対し収入済額7,266万5千円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	6,906	6,906	6,906	100.0	100.0
22	9,783	9,783	9,783	100.0	100.0
増減	△ 2,877	△ 2,877	△ 2,877	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額690万6千円に対し収入済額690万6千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	219,000	171,147	171,147	78.1	100.0
22	207,523	207,523	207,523	100.0	100.0
増減	11,477	△ 36,376	△ 36,376	△ 21.9	0.0

地方特例交付金は、予算現額2億1,900万円に対し収入済額1億7,114万7千円となり、歳入総額に占める構成比は0.3%となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	15,936,235	16,843,827	16,843,827	105.7	100.0
22	16,271,616	17,294,922	17,294,922	106.3	100.0
増減	△ 335,381	△ 451,095	△ 451,095	△ 0.6	0.0

地方交付税は、予算現額159億3,623万5千円に対し収入済額168億4,382万7千円となり、歳入総額に占める構成比は29.1%となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	30,000	28,913	28,913	96.4	100.0
22	27,000	29,585	29,585	109.6	100.0
増減	3,000	△ 672	△ 672	△ 13.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,891万3千円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	638,419	665,698	621,359	560	43,777	97.3	93.3
22	655,899	666,606	619,559	421	46,625	94.5	92.9
増減	△ 17,480	△ 908	1,799	139	△ 2,847	2.8	0.4

分担金及び負担金は、予算現額 6 億 3,841 万 9 千円に対し収入済額 6 億 2,135 万 9 千円となり、歳入総額に占める構成比は 1.1%となっている。

収入済額

収入済額 6 億 2,135 万 9 千円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	9,814 万 7 千円
	私立保育所負担金	3 億 8,691 万 2 千円
	公立保育所負担金	1 億 2,306 万 7 千円

不納欠損額

不納欠損額 56 万円の内訳は、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	50 万 3 千円
	公立保育所負担金	5 万 7 千円

この不納欠損処分については、時効消滅によるものである。

収入未済額

収入未済額 4,377 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	3,246 万 5 千円
	公立保育所負担金	982 万 7 千円

保育所負担金の収納確保のため、児童手当、子ども手当及び児童扶養手当の支給に際し、未納者は窓口払いとし納入相談を実施、公立保育所における保育料の直接収納、市民サービスセンター（コア・よか）における保育料収納業務、徴収員の活用による訪問徴収の徹底を図ることで滞納額の減少に努めている。併せて、平成 22 年度からコンビニ収納を開始したことで多様化する生活様式に対応し、納付忘れや仕事等で納付する時間のない保護者に対しての納付環境が整備されている。以上のような取り組みの結果、現年度分・過年度分共に収納率の向上が図られ、滞納繰越額の削減に努めている。

しかしながら、収入未済額のうち保育所負担金の滞納繰越分が 3,214 万 4 千円となっており、すべて受益者応分の負担金であり、負担の公平性という面からも未収金徴収になお一層努力されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	1,675,987	1,808,063	1,620,955	0	187,107	96.7	89.7
22	1,640,397	1,839,264	1,653,721	0	185,542	100.8	89.9
増減	35,590	△ 31,200	△ 32,765	0	1,564	△ 4.1	△ 0.2

使用料及び手数料は、予算現額 16 億 7,598 万 7 千円に対し収入済額 16 億 2,095 万 5 千円となり、歳入総額に占める構成比は 2.8%となっている。

収入済額

収入済額 16 億 2,095 万 5 千円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	3 億 8,311 万円
土木使用料	住宅使用料	8 億 1,750 万 1 千円

手数料

衛生手数料	投入手数料	1 億 1,020 万 3 千円
-------	-------	------------------

市営住宅使用料の収納状況は、「表 2」のとおりである。

収入未済額

収入未済額 1 億 8,710 万 7 千円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 8,596 万円であり、うち滞納繰越分が 1 億 6,516 万 7 千円となっている。

住宅使用料の収納確保については、平成 22 年度からコンビニ収納の導入を行い、納付の利便性向上・自主納付の環境整備が図られており、現年度分・過年度分共に収納率が向上した。また、建物明渡訴訟による強制執行が行われているが、今後とも滞納者への納付催告通知や連帯保証人への連帯保証債務履行要請及び臨戸訪問などを計画的に実施し、さらに適切な措置での確な債権確保に努められたい。

表2 市営住宅使用料の収納状況

(単位：件，千円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入割合 (%)
				件 数	金 額	
昭和61年度から 平成16年度まで	87,523	2,893	0	4,870	84,630	3.3
17年度	16,154	932	0	917	15,222	5.8
18年度	15,244	1,387	0	859	13,856	9.1
19年度	14,409	1,111	0	812	13,298	7.7
20年度	11,636	1,075	0	703	10,560	9.2
21年度	16,373	2,765	0	917	13,607	16.9
22年度	23,496	9,504	0	950	13,991	40.5
過年度分 小計	184,837	19,670	0	10,028	165,167	10.6
23年度	808,832	788,039	0	1,458	20,793	97.4
合 計	993,670	807,709	0	11,486	185,960	81.3

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合 (%)	
					対予算	対調定
23	8,046,164	8,047,340	7,479,084	568,256	93.0	92.9
22	8,092,950	8,002,862	7,330,469	672,393	90.6	91.6
増減	△ 46,786	44,477	148,614	△ 104,137	2.4	1.3

国庫支出金は、予算現額80億4,616万4千円に対し収入済額74億7,908万4千円となり、歳入総額に占める構成比は12.9%となっている。

収入済額

収入済額74億7,908万4千円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	6億9,590万3千円
	児童扶養手当給付費	2億3,582万円
	児童福祉費	7億7,625万1千円
	子ども手当	20億2,051万1千円
	生活保護費	19億6,714万5千円

国庫補助金

総務費国庫補助金	地域活性化交付金	3億1,689万2千円
衛生費国庫補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費	1億442万1千円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	4億346万3千円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	1億3,309万5千円

収入未済額

収入未済額 5 億 6,825 万 6 千円の主なものは、次のとおりである。
 なお、この収入未済額は、すべて翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	3 億 675 万 6 千円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	2 億 1,713 万 4 千円

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合 (%)	
					対予算	対調定
23	4,148,450	4,027,925	3,924,996	102,928	94.6	97.4
22	4,145,904	4,129,300	3,902,229	227,070	94.1	94.5
増減	2,546	△ 101,374	22,766	△ 124,141	0.5	2.9

県支出金は、予算現額 41 億 4,845 万円に対し収入済額 39 億 2,499 万 6 千円となり、歳入総額に占める構成比は 6.8%となっている。

収入済額

収入済額 39 億 2,499 万 6 千円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	3 億 7,549 万 2 千円
	障害者自立支援給付費	3 億 4,792 万 4 千円
	児童福祉費	3 億 8,812 万 5 千円
	子ども手当	3 億 367 万 1 千円
	保険基盤安定拠出金	2 億 6,459 万 4 千円

県補助金

民生費県補助金	重度心身障害者医療費	1 億 4,931 万円
	介護基盤緊急整備特別対策事業費	3 億 7,124 万 9 千円
農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	1 億 1,356 万 4 千円
災害復旧費県補助金	過年補助耕地災害復旧費	1 億 7,155 万 9 千円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	1 億 7,701 万 4 千円
--------	---------	------------------

収入未済額

収入未済額 1 億 292 万 8 千円の主なものは、次のとおりである。
 なお、この収入未済額は、すべて翌年度への事業繰越分である。

県補助金

民生費県補助金	安心子ども基金総合対策事業費	5,171 万 7 千円
	介護基盤緊急整備特別対策事業費	3,000 万円

第17款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合 (%)	
					対予算	対調定
23	170,829	175,267	173,963	1,303	101.8	99.3
22	164,303	178,162	177,010	1,151	107.7	99.4
増減	6,526	△ 2,894	△ 3,046	152	△ 5.9	△ 0.1

財産収入は、予算現額1億7,082万9千円に対し収入済額1億7,396万3千円となり、歳入総額に占める構成比は0.3%となっている。

収入済額

収入済額1億7,396万3千円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	3,029万6千円
	土地貸付料	4,628万1千円

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	4,280万4千円
---------	----------	-----------

収入未済額

収入未済額130万3千円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料120万6千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	3,836	3,815	3,815	99.5	100.0
22	3,564	3,600	3,600	101.0	100.0
増減	272	214	214	△ 1.5	0.0

寄附金は、予算現額383万6千円に対し収入済額381万5千円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。収入済額は、すべて指定寄附金（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”248万円）である。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	1,149,602	1,146,033	1,146,033	99.7	100.0
22	270,898	266,935	266,935	98.5	100.0
増減	878,704	879,098	879,098	1.2	0.0

繰入金は、予算現額11億4,960万2千円に対し収入済額11億4,603万3千円となり、歳入総額に占める構成比は2.0%となっている。

収入済額

収入済額11億4,603万3千円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1億3,824万4千円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	1億円
	減債基金繰入金	7億1,193万円

第20款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	2,856,761	2,856,761	2,856,761	100.0	100.0
22	2,454,924	2,454,924	2,454,924	100.0	100.0
増減	401,837	401,837	401,837	0.0	0.0

繰越金は、予算現額28億5,676万1千円に対し収入済額28億5,676万1千円となり、歳入総額に占める構成比は4.9%となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	577,312	1,028,667	675,627	0	353,040	117.0	65.7
22	1,129,618	1,514,963	1,107,984	0	406,978	98.1	73.1
増減	△ 552,306	△ 486,295	△ 432,357	0	△ 53,938	18.9	△ 7.4

諸収入は、予算現額5億7,731万2千円に対し収入済額6億7,562万7千円となり、歳入総額に占める構成比は1.2%となっている。

収入済額

収入済額 6 億 7,562 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入			
貸付金元利収入	奨学資金貸付金		4,290 万 9 千円
雑入			
雑入	雑入		5 億 766 万 8 千円

収入未済額

収入未済額 3 億 5,304 万円の主なものは、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金 2 億 8,596 万 8 千円である。

第22款 市債

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	6,927,700	4,871,400	4,871,400	70.3	100.0
22	6,811,800	5,605,000	5,605,000	82.3	100.0
増減	115,900	△ 733,600	△ 733,600	△ 12.0	0.0

市債は、予算現額 69 億 2,770 万円に対し収入済額 48 億 7,140 万円となり、歳入総額に占める構成比は 8.4%となっている。

市債の収入状況は、「表 3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：千円)

種 別	23年度	22年度	増 減
農 林 水 産 業 債	108,800	87,700	21,100
土 木 債	395,200	274,000	121,200
災 害 復 旧 債	57,700	111,400	△ 53,700
辺地対策事業債	88,900	218,200	△ 129,300
合 併 特 例 債	1,532,400	1,369,900	162,500
臨時財政対策債	2,492,000	3,497,800	△ 1,005,800
過疎対策事業債	196,400	46,000	150,400
合 計	4,871,400	5,605,000	△ 733,600

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	59,502,635	55,516,563	3,098,458	887,613	93.3
22	58,840,494	54,953,569	2,658,239	1,228,685	93.4
増減	662,141	562,993	440,219	△ 341,072	△ 0.1

予算現額 595 億 263 万 5 千円に対して、支出済額 555 億 1,656 万 3 千円で、執行率は 93.3%である。

支出済額

支出済額 555 億 1,656 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	88 億 8,161 万 7 千円
民生費	176 億 1,646 万 3 千円
土木費	45 億 6,461 万 7 千円
教育費	54 億 1,746 万 7 千円
公債費	92 億 8,966 万 4 千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 30 億 8,202 万円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	3,397 万 2 千円
民生費	1 億 2,336 万 3 千円
衛生費	1 億 5,113 万 8 千円
農林水産業費	6,517 万 7 千円
土木費	12 億 6,677 万 2 千円
消防費	346 万 5 千円
教育費	14 億 1,614 万 4 千円
災害復旧費	2,198 万 9 千円

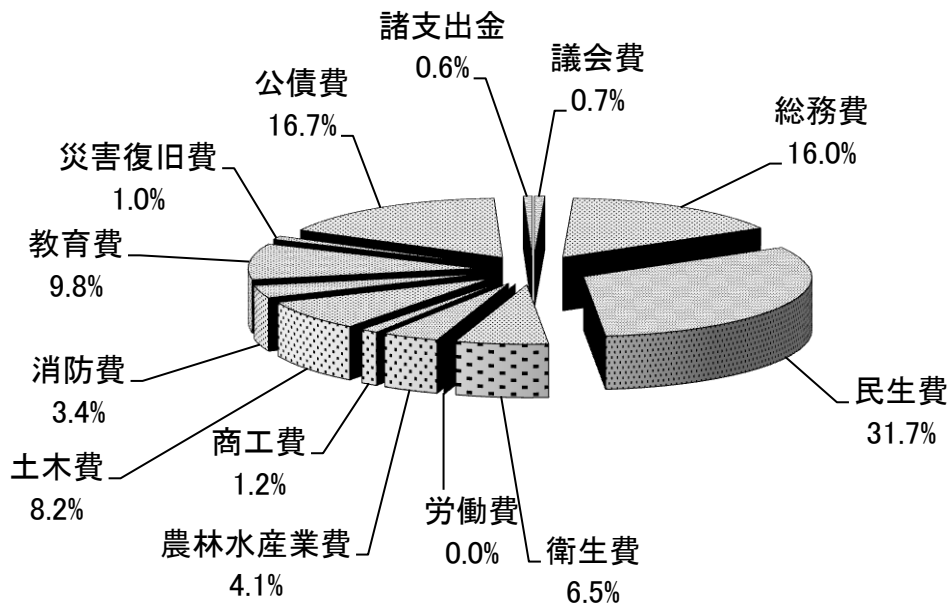
翌年度繰越額 1,643 万 8 千円は、教育費の事故繰越しである。

不用額

不用額 8 億 8,761 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

総務費	1 億 6,015 万 4 千円
民生費	2 億 2,933 万 8 千円
衛生費	7,970 万 2 千円
土木費	8,148 万 9 千円
消防費	1 億 1,813 万 6 千円
教育費	9,739 万円

歳出の目的別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区分	23年度		22年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	9,866,575	17.8	10,208,741	18.6	△ 342,166
	扶助費	11,366,133	20.5	10,420,836	19.0	945,297
	公債費	9,289,665	16.7	9,159,025	16.7	130,640
	小計	30,522,373	55.0	29,788,602	54.2	733,771
投資的経費	普通建設事業費	8,217,734	14.8	7,993,353	14.5	224,381
	災害復旧事業費	567,536	1.0	655,314	1.2	△ 87,778
	小計	8,785,270	15.8	8,648,667	15.7	136,603
その他の経費	物件費	6,118,220	11.0	6,081,437	11.1	36,783
	維持補修費	393,840	0.7	406,467	0.7	△ 12,627
	補助費等	2,191,234	3.9	2,133,024	3.9	58,210
	積立金	2,613,918	4.7	3,288,703	6.0	△ 674,785
	投資・出資金・貸付金	145,413	0.3	145,120	0.3	293
	繰出金	4,740,466	8.5	4,452,636	8.1	287,830
	小計	16,203,091	29.2	16,507,387	30.0	△ 304,296
計	55,510,734	100.0	54,944,656	100.0	566,078	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
23	420,145	410,014	10,130	97.6
22	318,929	309,757	9,171	97.1
増減	101,216	100,257	958	0.5

議会費は、予算現額4億2,014万5千円に対し支出済額4億1,001万4千円となり、歳出総額の0.7%を占め、執行率は97.6%となっている。

支出済額

支出済額4億1,001万4千円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議会総務運営事業	772万3千円
	政務調査費支給事務	706万2千円

不用額

不用額1,013万円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	旅費	373万3千円
	負担金補助及び交付金	492万4千円

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	9,075,744	8,881,617	33,972	160,154	97.9
22	9,642,640	9,391,052	110,283	141,304	97.4
増減	△ 566,896	△ 509,434	△ 76,311	18,849	0.5

総務費は、予算現額90億7,574万4千円に対し支出済額88億8,161万7千円となり、歳出総額の16.0%を占め、執行率は97.9%となっている。

支出済額

支出済額88億8,161万7千円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	総務一般管理事務事業	3,209万6千円
	市民運動推進事業	1,426万9千円
人事管理費	人事管理関係各種協議会等参画事業	12億9,585万3千円
	臨時職員雇用管理事務	1億651万4千円
	人事管理事務事業	1,422万2千円
文書法制費	文書収発事務	1,214万5千円

	印刷機管理事務	1,021万5千円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	3,183万3千円
会計管理費	会計総務管理事務事業	2,113万1千円
財産管理費	基金管理事務	19億2,447万3千円
	特定建設事業基金積立金	5億591万2千円
	公有財産取得処分事務	2億1,640万1千円
	シビックセンター維持管理事業	1億1,988万6千円
	総合支所維持管理事業	8,041万4千円
	総合支所庁舎整備事業	2,891万2千円
	隼人庁舎維持管理事業	1,747万6千円
	財務課所管公用車管理事務	1,718万7千円
	シビックセンター西・東駐車場管理 事業	1,183万6千円
	総合支所総務管理事務事業	1,038万8千円
霧島ふるさと元気 再生事業費	コミュニティバス等運行事業	8,630万4千円
	路線バス支援事業	7,057万6千円
	移住定住促進事業	3,055万円
共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	1億3,265万2千円
	無線・有線放送施設整備支援事業	3,436万円
	地区自治公民館等の集会施設等整備 支援事業	2,041万9千円
	地区活性化支援事業	1,849万4千円
	地区自治公民館運営支援事業	1,182万4千円
情報管理費	基幹系電算業務システム再構築事業	4億1,602万6千円
	地上デジタル放送支援事業	1億4,444万2千円
	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	6,799万円
	基幹系システム保守運用事業	6,744万5千円
	庁舎内情報端末維持管理事業	1,644万円
	業務用機器更新事業	1,366万円
	内部情報システム運用事業	1,096万4千円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	2,384万円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	4億3,151万2千円
地域活性化交付金 事業費	庁舎維持管理事業	2,062万4千円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	1億6,497万2千円
	固定資産評価替事務	3,122万7千円
	市税等徴収・滞納整理事務	2,850万6千円
	個人市民税賦課事務	1,978万5千円
	固定資産税総務管理事務事業	1,014万2千円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳 費	市民サービスセンター運営事業	3,416万3千円
選挙費		
県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務事業	1,760万6千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3,397 万 2 千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	地上デジタル放送支援事業	1,811 万 7 千円
	横川総合支所整備事業	1,365 万円
	指定避難所耐震診断事業	220 万 5 千円

不用額

不用額 1 億 6,015 万 4 千円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
企画調整費	負担金補助及び交付金	942 万 8 千円
情報管理費	使用料及び賃借料	3,100 万 1 千円

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	17,969,165	17,616,463	123,363	229,338	98.0
22	17,117,992	16,549,726	240,138	328,127	96.7
増減	851,173	1,066,736	△ 116,775	△ 98,788	1.3

民生費は、予算現額 179 億 6,916 万 5 千円に対し支出済額 176 億 1,646 万 3 千円となり、歳出総額の 31.7%を占め、執行率は 98.0%となっている。

支出済額

支出済額 176 億 1,646 万 3 千円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	12 億 5,377 万 1 千円
	国民健康保険特別会計繰出金	11 億 851 万 5 千円
	社会福祉協議会運営支援事業	5,758 万 4 千円
	民生委員活動支援事業	3,237 万円
	社会福祉総務管理事務事業	1,558 万 8 千円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	13 億 7,776 万 9 千円
	重度心身障害者医療費助成事業	2 億 9,877 万 4 千円
	障がい者自立支援医療費給付事業	1 億 226 万 5 千円
	障がい者補装具給付事業	3,969 万 8 千円
	特別障害者手当等給付事業	3,834 万 6 千円
	障がい者地域活動支援センター事業	3,338 万 6 千円
	障がい者日常生活用具給付事業	2,302 万 1 千円
	障がい者日中一時支援事業	2,205 万 4 千円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	1,600 万 5 千円

老人福祉費	長寿祝金・いきいきチケット支給事業	7,731万6千円
	シルバー人材センター運営支援事業	2,074万6千円
	老人クラブ連合会運営支援事業	1,717万6千円
	老人福祉施設入所等事務	1,697万円
社会福祉施設費	地域介護福祉空間整備事業	4億2,405万1千円
	保育所緊急整備事業	3,780万円
	横川健康温泉センター管理運営事業	3,304万8千円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	3,041万6千円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	2,820万1千円
	国分総合福祉センター管理運営事業	2,105万5千円
	市立保育園施設整備事業	1,314万円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	1,010万3千円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	6,590万6千円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	6,385万1千円
	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	5,397万5千円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	17億1,928万5千円
地域活性化交付金事業費	養護老人ホーム施設整備事業	4,472万7千円
	公立保育所施設整備事業	2,393万3千円
	児童クラブ施設整備事業	1,595万2千円
	緊急時情報提供事業	1,367万1千円
児童福祉費		
児童福祉総務費	家庭児童相談事業	1,979万1千円
	児童福祉総務管理事務事業	1,421万3千円
子育て支援推進費	乳幼児医療費助成事業	2億3,225万4千円
	放課後児童健全育成事業	1億3,409万4千円
	子育て支援センター管理運営事業	4,690万9千円
	ファミリーサポートセンター運営事業	4,660万8千円
	出生祝金支給事業	2,150万円
	子育て一時預り支援事業	1,116万6千円
児童措置費	子ども手当支給事業	26億2,928万9千円
	児童扶養手当支給事業	7億653万5千円
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	6,540万3千円
	母子生活支援施設措置事業	2,626万8千円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,959万9千円
保育所費	私立保育所運営事業	20億9,682万5千円
	公立保育園運営事業	2億4,100万4千円
	延長保育促進事業	8,231万5千円

	公立保育所費	7,883万6千円
	公立保育園延長保育事業	3,496万7千円
	公立保育園一時保育事業	1,416万4千円
	障害児保育事業	1,320万1千円
生活保護費		
扶助費	生活保護扶助費事務	25億5,990万9千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億2,336万3千円は、繰越明許費で、社会福祉費の社会福祉施設等整備事業である。

不用額

不用額2億2,933万8千円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	繰出金	1,196万4千円
障がい者福祉費	扶助費	1,976万9千円
老人福祉費	扶助費	1,131万3千円
社会福祉施設費	負担金補助及び交付金	2,856万1千円
後期高齢者医療福祉費	負担金補助及び交付金	1,763万5千円
児童福祉費		
児童措置費	扶助費	1,704万1千円
保育所費	扶助費	1,099万1千円
災害救助費		
災害救助費	扶助費	1,871万5千円
	貸付金	1,400万円

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
23	3,866,222	3,635,381	151,138	79,702	94.0
22	3,781,025	3,482,827	142,212	155,985	92.1
増減	85,197	152,553	8,926	△76,282	1.9

衛生費は、予算現額38億6,622万2千円に対し支出済額36億3,538万1千円となり、歳出総額の6.5%を占め、執行率は94.0%となっている。

支出済額

支出済額36億3,538万1千円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	2,677万4千円
	保健センター維持管理事業	1,060万1千円

予防費	予防接種事業	3億4,936万4千円
	結核予防事業	2,599万2千円
母子保健費	妊婦健康診査事業	1億2,062万8千円
	母子健診事業	2,575万6千円
	特定不妊治療費助成交付事業	1,082万7千円
健康増進費	各種がん検診事業	1億178万4千円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	1,840万6千円
食育健康推進費	健康生きがいつくり推進モデル事業	1,329万4千円
環境衛生費		
環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	2億3,218万円
環境対策費	住宅用太陽光発電導入支援事業	7,897万3千円
火葬場費	火葬場管理運営事業	5,302万3千円
清掃費		
清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	2億803万2千円
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	10億5,394万5千円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	2億8,538万9千円
	資源ごみ中間処理・保管事業	6,578万円
	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	2,644万1千円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	1,597万1千円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	2億3,700万4千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1億5,113万8千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業	1億653万7千円
清掃費	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	4,460万1千円

不用額

不用額 7,970万2千円の主なものは、次のとおりである。

清掃費		
塵芥処理費	需用費	1,759万7千円
し尿処理費	需用費	1,102万8千円

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
23	17,624	16,014	1,609	90.9
22	8,833	8,672	160	98.2
増減	8,791	7,342	1,448	△ 7.3

労働費は、予算現額1,762万4千円に対し支出済額1,601万4千円となり、歳出総額の0.0%を占め、執行率は90.9%となっている。

不用額

不用額は、160万9千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	2,353,866	2,250,416	65,177	38,272	95.6
22	2,715,123	2,481,250	155,543	78,329	91.4
増減	△ 361,257	△ 230,833	△ 90,366	△ 40,057	4.2

農林水産業費は、予算現額23億5,386万6千円に対し支出済額22億5,041万6千円となり、歳出総額の4.1%を占め、執行率は95.6%となっている。

支出済額

支出済額22億5,041万6千円の主なもの、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	2,464万3千円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	3,933万5千円
農業振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	1億1,356万4千円
	中山間地域等直接支払事業	6,278万6千円
	大茶樹公園整備事業	3,096万2千円
	霧島茶ブランド確立PR事業	1,998万円
	農地流動化促進事業	1,634万3千円
	全国茶品評会出品準備補助	1,033万1千円
畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	4,487万2千円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	1,465万1千円
	家畜導入資金貸付事業(基金管理事業)	1,453万4千円
農地費	県営土地改良事業参画事業	2億1,067万9千円
	緑地公園整備事業(春山地区)	1億5,584万6千円
	土地改良区運営支援事業	1,211万9千円
	農地・水・環境保全向上対策事業	1,089万1千円
農道及び用排水路整	農道・用排水路整備事業	1億743万9千円

備事業費

	農村振興総合整備事業（村づくり交付金）	2,400万9千円
	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	1,650万円
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	1,210万円
地域活性化交付金事業費	農道・用排水路整備事業	2,983万2千円
林業費		
林業総務費	飲雑用水施設管理事業	1,767万円
林業振興費	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	1,196万1千円
林道事業費	林道整備事業	4,797万4千円
	林道等維持管理事業	1,660万3千円
治山事業費	治山事業	2,045万2千円
森林整備事業費	森林維持管理事業	1億5,040万7千円
	森林整備地域活動支援事業	5,245万6千円
	森林整備事業	1,072万2千円
水産業費		
水産業振興費	若尊鼻遊歩道整備事業	4,550万8千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 6,517 万 7 千円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

農業費	農地等整備事業	3,090 万円
林業費	飲雑用水施設管理事業	2,173 万円
	治山事業	1,254 万 7 千円

不用額

不用額は、3,827 万 2 千円である。

第7款 商工費

（単位：千円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
23	705,471	683,670	0	21,800	96.9
22	685,148	641,899	8,700	34,548	93.7
増減	20,323	41,771	△ 8,700	△ 12,748	3.2

商工費は、予算現額 7 億 547 万 1 千円に対し支出済額 6 億 8,367 万円となり、歳出総額の 1.2%を占め、執行率は 96.9%となっている。

支出済額

支出済額 6 億 8,367 万円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	緊急雇用促進事業	2,400万円
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	6,053万1千円
	霧島市商工会活動支援事業	1,310万円

	霧島地域小売業活性化事業	1,110万円
	中心商店街にぎわい支援事業	1,000万円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	8,942万円
観光費	市観光協会活動支援事業	1,543万9千円
	観光関係各種協議会等参画事業	1,367万6千円
	妙見温泉バス運行事業	1,077万円
施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	3,789万5千円
	塩浸温泉龍馬公園維持管理事業	3,191万3千円
	霧島高原国民休養地管理運営事業	1,840万2千円
	浜之市ふれあいセンター管理事業	1,224万6千円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	1,142万1千円

不用額

不用額 2,180 万円の主なものは、次のとおりである。

商工費

企業誘致推進費	負担金補助及び交付金	1,291 万 1 千円
---------	------------	--------------

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	5,912,879	4,564,617	1,266,772	81,489	77.2
22	6,130,103	4,976,355	926,416	227,331	81.2
増減	△ 217,224	△ 411,737	340,356	△ 145,842	△ 4.0

土木費は、予算現額 59 億 1,287 万 9 千円に対し支出済額 45 億 6,461 万 7 千円となり、歳出総額の 8.2% を占め、執行率は 77.2% となっている。

支出済額

支出済額 45 億 6,461 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費	市道・橋梁台帳整備事業	1,758万8千円
建築指導費	建築確認審査・検査事務事業	1,373万8千円
地域活性化交付金事業費	道路・河川改修事業	1億2,071万6千円
	公園改修事業	1,140万3千円

道路橋梁費

道路橋梁維持費	道路維持管理事業	2億2,065万4千円
	道路維持改良事業	1億1,862万2千円
	地方改善施設整備事業	3,148万6千円
	道路橋梁維持総務管理事務事業	2,216万3千円
	橋梁長寿命化修繕事業	2,203万円
道路新設改良費	道路新設改良事業	1億7,444万4千円
	過疎対策事業	1億1,461万1千円
	辺地対策道路整備事業	6,604万5千円

	地方特定道路整備事業	3,817万円
	県営道路整備負担金事業	1,122万6千円
幹線市道整備事業費	地方道路整備事業（交付金）	2億3,368万2千円
河川費		
河川管理費	総合治水対策事業	4,007万5千円
	地域防災がけ崩れ対策事業	1,795万3千円
	県施行河川関係負担金事業	1,308万5千円
	県単急傾斜崩壊対策事業	1,300万円
都市計画費		
都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	6億1,675万3千円
	妙見防災人道橋補修等事業	3,920万7千円
	街なみ環境整備事業（牧園・高千穂地区）	2,315万3千円
土地区画整理費	浜之市土地区画整理事業	3億5,820万1千円
	麓第一土地区画整理事業	1億8,522万3千円
	住宅市街地総合整備事業	6,387万7千円
	隼人駅東土地区画整理事業	1,734万5千円
街路事業費	まち交街路整備事業（国分中央）	5,842万8千円
	街路整備事業	2,674万9千円
	県営街路事業負担金事務事業	2,505万円
	（仮称）まきのはら総合運動公園整備事業	2,383万2千円
	新川北線街路整備事業	1,772万7千円
公園費	コミュニティ広場整備事業	6,493万3千円
	都市公園管理事業	3,390万7千円
	城山公園管理事業	2,099万6千円
	丸岡公園管理事業	1,658万5千円
	公園管理事務事業	1,133万1千円
	公園改修事業	1,053万6千円
住宅費		
住宅管理費	市営住宅維持管理事業	1億7,250万円
	市営住宅改善事業	1億1,747万2千円
	市営住宅浄化槽改善事業	1,772万4千円
住宅建設費	木之房団地建替事業	3億1,377万8千円
	省エネモデル住宅建設事業	8,497万6千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 12 億 6,677 万 2 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良事業	3 億 2,616 万 8 千円
	幹線市道整備事業	2 億 3,814 万円
	道路橋梁維持事業	4,042 万 6 千円
河川費	河川管理事業	1,939 万 1 千円
都市計画費	土地区画整理事業	3 億 7,853 万 5 千円
	街路事業	1 億 6,700 万 4 千円
	公園事業	6,471 万 1 千円
	都市計画事業	1,967 万円
住宅費	市営住宅維持管理事業	1,072 万 7 千円

不用額

不用額 8,148 万 9 千円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

道路新設改良費 工事請負費 1,509 万 4 千円

第9款 消防費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	2,009,511	1,887,909	3,465	118,136	93.9
22	1,846,886	1,803,782	16,000	27,103	97.7
増減	162,625	84,126	△ 12,535	91,033	△ 3.8

消防費は、予算現額 20 億 951 万 1 千円に対し支出済額 18 億 8,790 万 9 千円となり、歳出総額の 3.4%を占め、執行率は 93.9%となっている。

支出済額

支出済額 18 億 8,790 万 9 千円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	3,428 万円
	常備消防車両管理事業	1,784 万 6 千円
	常備消防総務管理事務事業	1,097 万 1 千円
非常備消防費	消防団運営事業	1 億 9,591 万 4 千円
消防施設費	消防ポンプ自動車更新事業	6,407 万 5 千円
	消防団車両更新事業	3,609 万 8 千円
	水槽付消防ポンプ自動車更新事業	3,511 万円
	消防緊急通信指令施設整備事業	1,165 万 5 千円
水防防災費	防災行政無線整備事業	2 億 2,520 万円
	防災行政無線運営事業	1,108 万 2 千円
地域活性化交付金事業費	消防局避難所整備事業	1,599 万 3 千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 346 万 5 千円は、繰越明許費で、消防費の消防団安全対策設備整備事業である。

不用額

不用額は、1 億 1,813 万 6 千円で、主なものは次のとおりである。

消防費

災害対策費 委託料 9,277 万 5 千円

第10款 教育費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
23	6,947,440	5,417,467	1,432,582	97,390	78.0
22	6,045,572	5,217,920	766,907	60,744	86.3
増減	901,868	199,546	665,675	36,646	△ 8.3

教育費は、予算現額69億4,744万円に対し支出済額54億1,746万7千円となり、歳出総額の9.8%を占め、執行率は78.0%となっている。

支出済額

支出済額54億1,746万7千円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	7,614万4千円
	教職員住宅維持管理事業	2,916万円
	ALT外国青年招致事業	1,972万8千円
地域活性化交付金事業費	社会体育施設整備事業	9,211万3千円
	小中学校施設整備事業	3,263万9千円
	メディアセンター等設備充実事業	1,500万円

小学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	1億9,186万9千円
	学校司書配置事業	3,431万5千円
	学校主事配置事業	3,225万1千円
	小中学校幼稚園施設補修事業	2,742万7千円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	9,493万9千円
	小・中学校教育振興事務	7,100万3千円
	教師用教科書等配布事務	5,485万3千円
	要保護及び準要保護児童就学援助事業	2,142万1千円
	特別支援教育推進事業	2,046万7千円
	理科教育等設備整備事業	1,021万8千円
学校施設整備費	学校施設整備事業	3億3,983万6千円
	国分西小学校大規模改造事業	2億7,888万円
	国分小学校大規模改造事業	2億6,072万2千円

中学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	9,733万9千円
	小中学校幼稚園施設補修事業	1,455万7千円
	学校司書配置事業	1,338万1千円
	学校主事配置事業	1,175万7千円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	4,808万3千円
	小・中学校教育振興事務	3,798万4千円
	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	2,612万4千円
	理科教育等設備整備事業	1,050万円
学校施設整備費	学校施設整備事業	1億3,099万9千円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校維持管理事業	1,106万6千円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	1,982万円

教育振興費	国分中央高校設備整備事業	1,612万2千円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	6,901万6千円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	1億5,657万3千円
	私立幼稚園就園奨励費（市単独）	2,355万4千円
	公立幼稚園運営事業	2,148万9千円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	1,431万2千円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	4,005万円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	1,390万3千円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	1億2,308万3千円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	5,337万4千円
文化財保護費	重要文化財霧島神宮社殿修復事業	1,253万6千円
図書館費	図書館運営事業	4,324万9千円
メディアセンター費	メディアセンター管理運営事業	1,066万円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	1,820万3千円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	4,669万円
	国分総合プール管理運営事業	3,146万円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	2,984万3千円
	国分運動公園陸上競技場トラック等改修事業	2,544万円
	横川運動公園管理運営事業	2,432万円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	2,353万円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	2,226万円
	牧園B&G海洋センター管理運営事業	1,975万3千円
	隼人松永運動施設管理運営事業	1,878万円
	福山地区運動施設管理運営事業	1,453万5千円
	隼人運動施設管理運営事業	1,294万円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	5,078万9千円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	1,252万6千円
学校給食費	学校給食センター運営事業	1億7,837万2千円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	5,715万9千円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	5,555万1千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 14 億 1,614 万 4 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

小学校費	学校施設整備事業	14 億 1,414 万 4 千円
------	----------	-------------------

翌年度繰越額 1,643 万 8 千円は、事故繰越しで、教育総務費の移動図書館車整備事業である。

不用額

不用額は、9,739 万円で、主なものは次のとおりである。

小学校費

学校施設整備費 工事請負費 1,588 万 1 千円

中学校費

学校施設整備費 工事請負費 1,235 万 7 千円

幼稚園費

幼稚園費 負担金補助及び交付金 1,426 万 3 千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	585,684	532,658	21,989	31,036	90.9
22	1,071,807	628,555	292,040	151,211	58.6
増減	△ 486,123	△ 95,897	△ 270,051	△ 120,174	32.3

災害復旧費は、予算現額 5 億 8,568 万 4 千円に対し支出済額 5 億 3,265 万 8 千円となり、歳出総額の 1.0%を占め、執行率は 90.9%となっている。

支出済額

支出済額 5 億 3,265 万 8 千円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害 現年補助農地農業用施設災害復旧事業 1億6,651万2千円
復旧費

現年単独農地農業用施設災害復旧事業 1億6,326万9千円

過年補助農地農業用施設災害復旧事業 5,885万7千円

林業施設災害復旧費 単独林業施設災害復旧事業 1,676万5千円

補助林業施設災害復旧事業 1,039万5千円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費 土木施設災害復旧事業 1億1,164万7千円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,198 万 9 千円は、繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害 土木施設災害復旧事業 1,668 万 9 千円
復旧費

不用額

不用額 3,103 万 6 千円の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧
費

土木施設施設災害復 工事請負費
旧費

1,435 万 7 千円

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
23	9,290,706	9,289,664	1,041	100.0
22	9,163,327	9,159,024	4,302	100.0
増減	127,379	130,640	△ 3,261	0.0

公債費は、予算現額 92 億 9,070 万 6 千円に対し支出済額 92 億 8,966 万 4 千円となり、歳出総額の 16.7%を占め、執行率は 100.0%となっている。

支出済額

支出済額 92 億 8,966 万 4 千円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元 金
利 子

市債管理事務
市債管理事務

81 億 3,095 万 7 千円
11 億 5,870 万 7 千円

不用額

不用額は、104 万 1 千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
23	330,667	330,667	0	100.0
22	302,745	302,745	0	100.0
増減	27,922	27,922	0	0.0

諸支出金は、予算現額 3 億 3,066 万 7 千円に対し支出済額 3 億 3,066 万 7 千円となり、歳出総額の 0.6%を占め、執行率は 100.0%となっている。

支出済額

支出済額 3 億 3,066 万 7 千円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費
水道事業費

市立医師会医療センター運営事業
簡易水道事業費負担金事業

2億3,166万3千円
9,101万6千円

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
23	50,000	32,489	17,511
22	50,000	39,636	10,364
増減	0	△ 7,147	7,147

当年度の予備費は、当初予算額 5,000 万円で、このうち 3,248 万 9 千円を充用し、予算現額は 1,751 万 1 千円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

総務費	総務管理費	617 万円
民生費	社会福祉費	681 万 9 千円
	児童福祉費	499 万 8 千円
労働費	労働諸費	145 万 1 千円
農林水産業費	農業費	160 万 8 千円
商工費	商工費	1,130 万 3 千円
教育費	社会教育費	14 万円

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
14,259,944	14,339,516	14,149,984	189,531	0	189,531

当初予算額 139 億 3,794 万円に 3 億 2,200 万 4 千円を追加補正し、最終予算額は 142 億 5,994 万 4 千円である。

収入済額 143 億 3,951 万 6 千円から支出済額 141 億 4,998 万 4 千円を差引いた実質収支は 1 億 8,953 万 1 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	14,259,944	15,669,391	14,339,516	125,650	1,204,224	100.6	91.5
22	13,833,413	15,035,463	13,600,986	130,542	1,303,934	98.3	90.5
増減	426,531	633,927	738,529	△ 4,892	△ 99,709	2.3	1.0

予算現額 142 億 5,994 万 4 千円、調定額 156 億 6,939 万 1 千円、収入済額 143 億 3,951 万 6 千円で、収入率は予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 91.5%である。収入済額には還付未済額 88 万 2 千円（一般被保険者国民健康保険税分）が含まれている。なお、国民健康保険税 1 億 2,565 万円を不納欠損処分し、収入未済額は 12 億 422 万 4 千円となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の、医療給付費分現年課税分 1 億 6,711 万 7 千円及び医療給付費分滞納繰越分 6 億 8,430 万 6 千円、そして後期高齢者支援金等滞納繰越分 1 億 4,679 万 2 千円である。平成 22 年度よりコンビニ収納を導入したことにより、納期内納付の促進が図られ、督促状発行件数が減少するなど、収納事務の効率化にもつながっている。更なる徴収・滞納者対策の研究、強化に取り組み、受益者負担の公平化と財源の確保に努められたい。

不納欠損額 1 億 2,565 万円の内訳は、一般被保険者現年課税分が 2 万 5 千円、一般被保険者滞納繰越分 1 億 2,019 万 2 千円、退職被保険者等滞納繰越分 543 万 3 千円である。この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止によるものである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：千円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの	(執行停止) 62,782
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの	(即時停止) 1,472
地方税法第18条第1項の規定によるもの	(5年時効) 61,395

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

国民健康保険税は、予算現額 23 億 5,775 万 8 千円に対し、収入済額 23 億 159 万 9 千円となり歳入総額の 16.1%を占め、調定額に対する徴収率は、現年課税分 88.7%で滞納繰越分を含めると 63.4%である。全体の徴収率は昨年度と比較すると 2.5 ポイント向上している。

国民健康保険税の収納状況は、「表 1」のとおりである。

表 1 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
一般被保険者	3,374,574	2,088,073	120,217	1,166,283	61.9
医療給付費分 現年課税分	1,424,987	1,257,853	16	167,117	88.3
後期高齢者支援金 等分現年課税分	539,195	474,449	6	64,739	88.0
介護納付金分 現年課税分	161,333	137,836	2	23,494	85.4
医療給付費分 滞納繰越分	956,404	162,224	109,873	684,306	17.0
介護納付金分 滞納繰越分	108,038	18,350	9,856	79,832	17.0
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	184,615	37,359	462	146,792	20.2
退職被保険者等	256,900	213,526	5,433	37,940	83.1
医療給付費分 現年課税分	128,986	123,005	0	5,981	95.4
後期高齢者支援金 等分現年課税分	49,786	47,448	0	2,338	95.3
介護納付金分 現年課税分	35,688	34,022	0	1,665	95.3
医療給付費分 滞納繰越分	30,901	6,121	4,988	19,791	19.8
介護納付金分 滞納繰越分	5,601	1,317	444	3,839	23.5
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	5,935	1,610	0	4,324	27.1
合計	3,631,475	2,301,599	125,650	1,204,224	63.4

※収入済額には、一般被保険者分に 88 万 2 千円の還付未済額が含まれている。

国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 38 億 815 万円に対し、収入済額 39 億 2,001 万 7 千円となり、歳入総額の 27.3%を占めている。

療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、予算現額 7 億 4,692 万 6 千円に対し、収入済額 7 億 9,632 万 7 千円となり、歳入総額の 5.6%を占めている。

前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、予算現額 33 億 6,211 万 3 千円に対し、収入済額 33 億 5,698 万 7 千円となり、歳入総額の 23.4%を占めている。

県支出金

県支出金は、予算現額 5 億 7,942 万 4 千円に対し、収入済額 5 億 3,990 万 6 千円となり、歳入総額の 3.8%を占めている。

共同事業交付金

共同事業交付金は、予算現額 20 億 7,047 万 9 千円に対し、収入済額 20 億 7,048 万円となり、歳入総額の 14.4%を占めている。

繰入金

繰入金は、予算現額 11 億 2,048 万円に対し、収入済額 11 億 851 万 5 千円となり、歳入総額の 7.7%を占めている。

諸収入

諸収入は、予算現額 2,003 万円に対し、収入済額 4,056 万 5 千円となり、歳入総額の 0.3%を占めている。

繰越金

繰越金は、予算現額 1 億 9,248 万 2 千円に対し、収入済額 2 億 248 万 2 千円となり、歳入総額の 1.4%を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	14,259,944	14,149,984	0	109,959	99.2
22	13,833,413	13,398,504	0	434,908	96.9
増減	426,531	751,480	0	△ 324,949	2.3

予算現額 142 億 5,994 万 4 千円に対して、支出済額 141 億 4,998 万 4 千円で、執行率は 99.2%である。

不用額 1 億 995 万 9 千円の主なものは、保険給付費の療養諸費 5,472 万 6 千円、出産育児諸費 1,030 万 9 千円、保健事業費 1,763 万 4 千円である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額 1 億 686 万 9 千円に対し、支出済額 9,781 万 2 千円となり、歳出総額の 0.7%を占めている。

主なものとして、一般管理費の電算処理システム等委託料 1,302 万 9 千円、国保連合会負担金 485 万 9 千円が支出されている。

保険給付費

保険給付費は、予算現額 98 億 4,775 万 1 千円に対し、支出済額 97 億 7,934 万 7 千円となり、歳出総額の 69.1%を占めている。

保険給付費の支出状況は、「表2」のとおりである。

表2 保険給付費の支出状況

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率 (%)
療 養 給 付 費	8,395,345	8,023,263	372,081	4.6
療 養 費	65,846	64,475	1,370	2.1
高 額 療 養 費	1,224,151	1,120,007	104,143	9.3
出 産 育 児 諸 費	63,196	72,894	△ 9,697	△ 13.3
葬 祭 諸 費	3,480	3,780	△ 300	△ 7.9
小 計	9,752,020	9,284,421	467,599	5.0
審 査 支 払 手 数 料	27,295	27,194	101	0.4
出 産 育 児 支 払 手 数 料	30	35	△ 4	△ 13.0
合 計	9,779,347	9,311,651	467,696	5.0

後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は、予算現額13億8,179万1千円に対し、支出済額13億8,179万円となり、歳出総額の9.8%を占めている。

前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、予算現額409万9千円に対し、支出済額409万8千円となり、歳出総額の0.0%を占めている。

老人保健拠出金

老人保健拠出金は、予算現額9万5千円に対し、支出済額9万1千円となり、歳出総額の0.0%を占めている。

介護納付金

介護納付金は、予算現額6億1,670万7千円に対し、支出済額6億1,562万4千円となり、歳出総額の4.4%を占めている。

共同事業拠出金

共同事業拠出金は、予算現額20億2,342万9千円に対し、支出済額20億2,342万6千円となり、歳出総額の14.3%を占めている。

主なものとして、高額医療費拠出金2億3,920万8千円及び保険財政共同安定化事業拠出金17億8,421万4千円が支出されている。

保健事業費

保健事業費は、予算現額1億3,551万円に対し、支出済額1億1,787万5千円となり、歳出総額の0.8%を占めている。

主なものとして、保健衛生普及費で負担金補助及び交付金1,582万2千円（人間ドック助成事業）、賃金1,314万5千円（レセプト点検専門員等）、委託料7,226万9千円（特定健

康診査等)が支出されている。

諸支出金

諸支出金は、予算現額1億3,369万1千円に対し、支出済額1億2,991万4千円となり、歳出総額の0.9%を占めている。主なものとして、償還金及び還付加算金の一般被保険者保険税還付金622万4千円及び償還金(国民健康保険療養給付費等負担金等返還金)1億2,369万円である。

予備費

予備費の当初予算額1,000万円の充用はなかった。

基金積立金

基金積立金は、予算現額2千円に対し、支出済額2千円となり、歳出総額の0.0%を占めている。

国民健康保険事業給付基金

国民健康保険事業給付基金の前年度末現在高は、95万9千円で、基金積立金2千円を積立て、年度末現在高は96万1千円となっている。

基金利子(金融機関預金利子)1千円は、国民健康保険特別会計(財産運用収入)へ収入済である。

国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、前年度末現在高500万円で、当年度貸付金、償還金はなく、年度末現在高は500万円である。この基金については、高額となる出産費用を一時貸付けるために開設された基金であるが、平成21年10月に出産育児一時金直接支払制度が創設されたことで、医療機関等に出産育児一時金が直接支払われるケースが多くなったこともあり、近年貸付の実績がほぼ無い状況である。現況を踏まえ、今後の基金のあり方について検討されたい。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,071,235	1,054,825	1,051,973	2,852	0	2,852

当初予算額 10 億 7,732 万円に 608 万 5 千円を減額補正し、最終予算現額は 10 億 7,123 万 5 千円である。

収入済額 10 億 5,482 万 5 千円から支出済額 10 億 5,197 万 3 千円を差し引いた実質収支は 285 万 2 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	1,071,235	1,061,719	1,054,825	734	6,159	98.5	99.4
22	1,066,889	1,052,385	1,045,457	968	5,958	98.0	99.3
増減	4,346	9,334	9,367	△ 233	200	0.5	0.0

予算現額 10 億 7,123 万 5 千円，調定額 10 億 6,171 万 9 千円，収入済額 10 億 5,482 万 5 千円で，収入率は予算現額に対して 98.5%，調定額に対して 99.4%である。収入済額には還付未済額 108 万 7 千円（現年度分特別徴収保険料 68 万 4 千円，現年度分普通徴収保険料 40 万 2 千円）が含まれている。

収入未済額の主なものは，現年度分普通徴収保険料 435 万 3 千円，滞納繰越分普通徴収保険料 249 万円である。保険料未収金については，今後とも受益者負担の公平化と財源の確保に努められたい。

不納欠損額 73 万 4 千円は，滞納繰越分普通徴収保険料である。この不納欠損処分については，時効消滅や執行停止によるものである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：千円)

処分理由	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	188
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	0
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	546

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、予算現額 6 億 7,782 万円に対し、収入済額 6 億 6,886 万 8 千円となり、歳入総額の 63.4%を占め、調定額に対する徴収率は 99.0%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「表 1」のとおりである。

表 1 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	432,478	433,162	0	△ 684	100.2
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	237,146	232,793	0	4,353	98.2
滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	6,138	2,913	734	2,490	47.5
合 計	675,762	668,868	734	6,159	99.0

※収入済額には、現年度分特別徴収保険料に 68 万 4 千円、現年度分普通徴収保険料に 40 万 2 千円の還付未済額が含まれている。

繰入金

繰入金は、予算現額 3 億 7,500 万 8 千円に対し、収入済額 3 億 6,858 万 8 千円となり、歳入総額の 34.9%を占めている。

諸収入

諸収入は、予算現額 1,514 万 2 千円に対し、収入済額 1,388 万 9 千円となり、歳入総額の 1.3%を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	1,071,235	1,051,973	0	19,261	98.2
22	1,066,889	1,042,193	0	24,695	97.7
増減	4,346	9,779	0	△ 5,433	0.5

予算現額 10 億 7,123 万 5 千円に対して、支出済額 10 億 5,197 万 3 千円で、執行率は 98.2%である。

不用額 1,926 万 1 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,161 万 7 千円、予備費 500 万円である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額 974 万 5 千円に対し、支出済額 953 万 7 千円となり、歳出総額の 0.9% を占めている。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額 10 億 3,366 万 9 千円に対し、支出済額 10 億 2,205 万 1 千円となり、歳出総額の 97.2% を占めている。

保健事業費

保健事業費は、予算現額 2,181 万円に対し、支出済額 1,999 万 1 千円となり、歳出総額の 1.9% を占めている。主なものとして、健康保持増進事業費で、委託料 1,619 万円（後期高齢者健診等費用受入金及び特定健診等データ管理システム手数料）が支出されている。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
8,771,424	8,764,008	8,492,921	271,087	0	271,087

当初予算額85億3,830万円に2億3,312万4千円を追加補正し、最終予算現額は87億7,142万4千円である。

収入済額87億6,400万8千円から支出済額84億9,292万1千円を差し引いた実質収支は2億7,108万7千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
						対予算	対調定
23	8,771,424	8,811,370	8,764,008	11,871	35,490	99.9	99.5
22	8,481,354	8,171,326	8,122,787	13,224	35,314	95.8	99.4
増減	290,070	640,044	641,221	△ 1,353	175	4.1	0.1

予算現額87億7,142万4千円、調定額88億1,137万円、収入済額87億6,400万8千円で、収入率は予算現額に対して99.9%、調定額に対して99.5%である。収入済額には還付未済額68万円(現年度分特別徴収保険料63万1千円、現年度分普通徴収保険料4万8千円)が含まれている。なお、保険料1,187万1千円を不納欠損処分し、収入未済額は3,549万円となっている。収入未済額の主なものは、現年度分普通徴収保険料1,743万4千円、滞納繰越分普通徴収保険料1,868万7千円である。平成22年度よりコンビニ収納を導入したことにより、納期内納付の促進が図られ、督促状発行件数が減少するなど、収納事務の効率化にもつながっている。保険料未収金については、今後とも適正な収納管理で収納率の向上を図り、受益者負担の公平化と財源の確保に努められたい。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料1,187万1千円である。この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止によるものである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：千円)

処分理由	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	1,281
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	143
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	10,446

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

保険料（第1号被保険者保険料）は、予算現額12億1,749万1千円に対し、収入済額12億2,328万2千円となり、歳入総額の14.0%を占め、調定額に対する徴収率は96.3%である。徴収率は昨年度と比較すると0.1ポイント向上している。

介護保険料の収納状況は、「表1」のとおりである。

表1 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
第1号被保険者	現年度分特別徴収保険料	1,106,490	1,107,122	0	△631	100.1
	現年度分普通徴収保険料	128,022	110,587	0	17,434	86.4
	滞納繰越分普通徴収保険料	36,131	5,572	11,871	18,687	15.4
	合計	1,270,644	1,223,282	11,871	35,490	96.3

※収入済額には、現年度分特別徴収保険料に63万1千円、普通徴収保険料に4万8千円の還付未済額が含まれている。

国庫支出金

国庫支出金は、予算現額20億8,103万3千円に対し、収入済額21億4,584万円となり、歳入総額の24.5%を占めている。

支払基金交付金

支払基金交付金は、予算現額24億4,307万1千円に対し、収入済額23億6,877万5千円となり、歳入総額の27.0%を占めている。

県支出金

県支出金は、予算現額12億1,354万8千円に対し、収入済額12億1,354万2千円となり、歳入総額の13.8%を占めている。

繰入金

繰入金は、予算現額15億3,831万2千円に対し、収入済額15億3,831万2千円（一般会計繰入金12億5,377万1千円、基金繰入金2億8,454万1千円）となり、歳入総額の17.6%を占めている。

繰越金

繰越金は、予算現額2億2,954万2千円に対し、収入済額2億3,161万8千円となり、歳入総額の2.6%を占めている。

諸収入

諸収入は、予算現額4,528万5千円に対し、収入済額4,086万3千円となり、歳入総額の0.5%を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	8,771,424	8,492,921	0	278,502	96.8
22	8,481,354	7,891,168	0	590,185	93.0
増減	290,070	601,752	0	△ 311,682	3.8

予算現額87億7,142万4千円に対して、支出済額84億9,292万1千円で、執行率は96.8%である。

不用額2億7,850万2千円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費7,555万3千円、介護予防サービス等諸費1億1,870万4千円である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額2億1,791万1千円に対し、支出済額2億388万7千円となり、歳出総額の2.4%を占めている。

主なものとして、総務管理費で一般会計繰出金1,148万1千円、介護認定審査会費で認定調査等費7,139万9千円、認定審査事務負担金4,743万4千円が支出されている。

保険給付費

保険給付費は、予算現額79億7,823万2千円に対し、支出済額77億7,860万6千円となり、歳出総額の91.6%を占めている。

主なものとして、介護サービス等諸費66億6,851万5千円、介護予防サービス等諸費5億3,186万6千円、高額介護サービス等費1億7,726万2千円、特定入所者介護サービス等費3億6,315万6千円が支出されている。

地域支援事業費

地域支援事業費は、予算現額2億4,519万1千円に対し、支出済額1億9,788万5千円となり、歳出総額の2.3%を占めている。これは主に、特定高齢者・一般高齢者に対する介護予防事業に係る委託料や、地域包括支援センター運営に係る委託料である。

保健福祉事業費

保健福祉事業費は、予算現額8,604万1千円に対し、支出済額8,034万3千円となり、歳出総額の0.9%を占めている。これは、配食サービス活用事業に係る委託料が主である。

基金積立金

基金積立金は、予算現額1億7,991万9千円に対し、支出済額1億7,826万2千円となり、歳出総額の2.1%を占めている。これは、介護給付費準備基金への積立金として支出されている。

公債費

公債費は、予算現額527万9千円に対し、支出済額518万8千円となり、歳出総額の0.1%を占めている。これは、市債の元金償還金である。

諸支出金

諸支出金は、予算現額4,885万1千円に対し、支出済額4,874万7千円となり、歳出総額

の0.6%を占めている。

主なものとして、過年度分の県支出金の精算による返還金4,785万円が支出されている。

予備費

予備費の当初予算額1,000万円の充用はなかった。

介護保険の状況は、「表2」のとおりである。

表2 介護保険の状況

区 分	単位	23年度 (A)	22年度 (B)	増 減 (A) - (B)
第1号被保険者	人	28,565	28,180	385
要介護認定申請延 人数	人	7,424	7,112	312
要介護（要支援） 認定者数	人	5,337	5,212	125
居宅（介護予防） サービス受給者数	人	35,607	33,622	1,985
地域密着サービス 受給者数	人	6,638	5,913	725
施設介護サービス 受給者数	人	10,538	10,233	305
保険給付費	千円	7,778,606	7,166,295	612,311
月平均額	千円	648,217	597,191	51,026
受給者平均額	円	147,369	143,994	3,375

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は6億9,066万8千円で、当年度は2億8,454万1千円を取り崩し、1億4,503万円を積立て、年度末現在高は5億5,115万7千円となっている。

基金利子（金融機関預金利子）123万4千円は、介護保険特別会計（財産運用収入）へ収入済である。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
28,400	26,286	26,254	32	0	32

当初予算額 2,240 万円に 600 万円を追加補正し、最終予算現額は 2,840 万円である。
収入済額 2,628 万 6 千円から支出済額 2,625 万 4 千円を差し引いた実質収支は 3 万 2 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合 (%)	
				対予算	対調定
23	28,400	26,286	26,286	92.6	100.0
22	25,610	22,607	22,607	88.3	100.0
増減	2,790	3,679	3,679	4.3	0.0

予算現額 2,840 万円、調定額・収入済額とも 2,628 万 6 千円で、収入率は予算現額に対して 92.6%、調定額に対して 100.0% である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

事業収入

事業収入は、予算現額 1,434 万円に対し、収入済額 1,532 万 4 千円となり、歳入総額の 58.3% を占めている。

交通災害共済の加入状況は、「表 1」のとおりである。

表 1 交通災害共済加入状況

(単位：千円，人)

区分	23年度 (A)	22年度 (B)	増減 (A) - (B)	
加入者	58,229	49,712	8,517	
共済会費	15,324	11,081	4,243	
免除者	小・中学生	11,654	11,959	△ 305
	75 歳以上	15,927	15,591	336
	計	27,581	27,550	31

なお、交通災害共済事業については、共済会費加入者の促進が図られており、引き続き、市民に対する制度の周知と理解に努められたい。

財産収入

財産収入は、予算現額 6 万 6 千円に対し、収入済額 2 千円となり、歳入総額の 0.0%を占めている。

繰入金

繰入金は、予算現額 1,389 万 3 千円に対し、収入済額 1,096 万円となり、歳入総額の 41.7%を占めている。

繰越金

繰越金は、予算現額 10 万円に対し、収入済額 0 円となり、歳入総額の 0.0%を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
23	28,400	26,254	2,145	92.4
22	25,610	22,606	3,003	88.3
増減	2,790	3,647	△ 857	4.1

予算現額 2,840 万円に対して、支出済額 2,625 万 4 千円で、執行率は 92.4%である。

不用額 214 万 5 千円の主なものは、総務費の交通災害共済見舞金 97 万 5 千円や、予備費 100 万円である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額 2,740 万円に対し、支出済額 2,625 万 4 千円となり、歳出総額の 95.8%を占めている。主なものとして、総務管理費で交通災害共済見舞金 (207 件分) 2,330 万円が支出されている。

交通災害見舞金の給付状況は、「表 2」のとおりである。

表 2 交通災害見舞金の給付状況

(単位：件、千円)

区 分	23年度 (A)		22年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 見 舞 金	10	10,000	4	4,000	6	6,000
傷 害 見 舞 金	197	13,300	222	15,700	△ 25	△ 2,400
合 計	207	23,300	226	19,700	△ 19	3,600

予備費

予備費の当初予算額 100 万円の充用はなかった。

交通災害共済基金

交通災害共済基金の前年度末現在高は 1,695 万 3 千円で、当年度は 1,139 万 6 千円を取り崩し、基金積立金 3 千円を積立で、年度末現在高 556 万円である。

基金利子 (金融機関預金利子) 2 千円は、交通災害共済事業特別会計 (財産運用収入) へ収入済である。

7 下水道事業特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,394,192	1,328,197	1,291,257	36,940	21,231	15,709

当初予算額 14 億 7,532 万円に 1 億 349 万 5 千円を減額補正し、前年度からの繰越額 2,236 万 7 千円を合わせると、最終予算現額は 13 億 9,419 万 2 千円である。

収入済額 13 億 2,819 万 7 千円から、支出済額 12 億 9,125 万 7 千円と、翌年度へ繰り越すべき財源 2,123 万 1 千円を差し引いた実質収支は 1,570 万 9 千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
23	1,394,192	1,421,823	1,328,197	0	93,625	95.3	93.4
22	1,458,901	1,528,215	1,453,298	0	74,917	99.6	95.1
増減	△ 64,709	△ 106,392	△ 125,100	0	18,707	△ 4.3	△ 1.7

予算現額 13 億 9,419 万 2 千円、調定額 14 億 2,182 万 3 千円、収入済額 13 億 2,819 万 7 千円で、収入率は予算現額に対して 95.3%、調定額に対して 93.4%である。なお、収入済額には還付未済額 1 万 4 千円（主なものは、公共下水道使用料 1 万 3 千円）が含まれている。

収入未済額は 9,362 万 5 千円で、その主なものは、受益者負担金 4,075 万 9 千円、公共下水道使用料 2,200 万 9 千円である。負担金及び使用料未収金については、今後も徴収体制の強化による収納率の向上を図り、受益者負担の公平化と財源の確保に努められたい。また、不納欠損処分については、安易に行うべきものではないが、確実に収納の見込みがないものについては適切に処理をされたい。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 3,395 万円に対し、収入済額 4,213 万 9 千円となり、歳入総額の 3.2%を占めている。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 4,337 万 9 千円に対し、収入済額 3 億 3,856 万 7 千円となり、歳入総額の 25.5%を占めている。

国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 1 億 4,468 万 4 千円に対し、収入済額 1 億 1,531 万 7 千円となり、歳入総額の 8.7%を占めている。

財産収入

財産収入は、予算現額 35 万 8 千円に対し、収入済額 35 万 7 千円となり、歳入総額の 0.0%を占めている。

繰入金

繰入金は、予算現額6億8,675万3千円に対し、収入済額6億8,675万3千円（一般会計繰入金6億1,675万3千円、下水道事業基金繰入金7,000万円）となり、歳入総額の51.7%を占めている。

繰越金

繰越金は、予算現額3,360万1千円に対し、収入済額3,360万円となり、歳入総額の2.5%を占めている。

市債

市債は、予算現額1億4,940万円に対し、収入済額1億920万円となり、歳入総額の8.2%を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	1,394,192	1,291,257	86,497	16,437	92.6
22	1,458,901	1,419,697	22,367	16,836	97.3
増減	△ 64,709	△ 128,440	64,130	△ 398	△ 4.7

予算現額13億9,419万2千円に対して、支出済額12億9,125万7千円で、執行率92.6%である。

翌年度繰越額は、公共下水道整備費の委託料1,760万9千円と工事請負費が4,956万3千円、特環下水道整備費の工事請負費1,932万5千円で、計8,649万7千円である。

不用額1,643万7千円の主なものは、下水道管理費の委託料271万5千円、公共下水道整備費の工事請負費211万7千円、予備費706万円である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額2億9,268万3千円に対し、支出済額2億8,776万9千円となり、歳出総額の22.3%を占めている。

主なものとして、下水道管理費で需用費6,069万8千円、委託料1億2,021万1千円、公課費1,933万2千円が支出されている。

土木費

土木費は、予算現額4億1,324万7千円に対し、支出済額3億2,268万6千円となり、歳出総額の25.0%を占めている。

主なものとして、公共下水道整備費で委託料3,345万7千円、工事請負費2億368万6千円、特環下水道整備費で工事請負費1,678万8千円が支出されている。

公債費

公債費は、予算現額6億8,120万2千円に対し、支出済額6億8,080万1千円となり、歳出総額の52.7%を占めている。これは、元金償還金4億3,506万5千円、利子償還金2億4,573万5千円である。

予備費

予備費の当初予算 1,000 万円は、下水道管理費の修繕料へ 294 万円の充用があり、予算現額は 706 万円となっている。

下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は 1 億 8,265 万 7 千円で、当年度は基金積立金 2,135 万 8 千円を積立て、年度末現在高 2 億 401 万 5 千円となっている。

基金利子（金融機関預金利子）35 万 7 千円は、下水道事業特別会計（財産運用収入）へ収入済である。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
85,743	80,404	75,753	4,651	0	4,651

当初予算額7,806万円に768万3千円の追加補正をし、最終予算現額は8,574万3千円である。

収入済額8,040万4千円から支出済額7,575万3千円を差引いた実質収支は465万1千円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
						対予算	対調定
23	85,743	93,127	80,404	0	12,722	93.8	86.3
22	93,600	93,290	86,486	0	6,803	92.4	92.7
増減	△7,857	△162	△6,081	0	5,918	1.4	△6.4

予算現額8,574万3千円、調定額9,312万7千円、収入済額8,040万4千円で、収入率は予算現額に対して93.8%、調定額に対して86.3%である。

収入未済額は1,272万2千円で、これは事業収入の温泉使用料である。未収金については、今後とも適正な収納管理で収納率の向上を図り、受益者負担の公平化と財源の確保に努められたい。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

事業収入

事業収入は、予算現額7,310万円に対し、収入済額6,711万9千円となり、歳入総額の83.5%を占めている。

温泉使用料の徴収率は、昨年度が91.5%、当年度が84.1%となり、7.4ポイント下がっている状況にある。要因として、平成23年1月からの新燃岳火山活動活発化によるものが大きいと考えられるが、各加入者の状況を踏まえ、受益者負担の公平化に努められたい。

加入金

加入金は、予算現額120万円に対し、収入済額230万円となり、歳入総額の2.9%を占めている。

諸収入

諸収入は、予算現額581万9千円に対し、収入済額562万1千円となり、歳入総額の7.0%を占めている。これは雑入で、県からの建物等移転補償金分である。

繰越金

繰越金は、予算現額 415 万 7 千円に対し、収入済額 415 万 7 千円となり、歳入総額の 5.2% を占めている。

(3) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23	85,743	75,753	0	9,989	88.3
22	93,600	82,329	0	11,270	88.0
増減	△ 7,857	△ 6,575	0	△ 1,281	0.3

予算現額 8,574 万 3 千円に対して、支出済額 7,575 万 3 千円で、執行率は 88.3% である。不用額 998 万 9 千円の主なものは、一般管理費の温泉供給事業基金積立金 620 万 8 千円、役務費 64 万 2 千円等である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総務費

総務費は、予算現額 8,474 万 1 千円に対し、支出済額 7,575 万 3 千円となり、歳出総額の 100.0% を占めている。

主なものとして、温泉施設費で需用費 1,293 万 2 千円、工事請負費 2,789 万 3 千円が支出されている。なお、安定的な事業経営のためにも、牧園地区給湯の管理について検討されたい。

予備費

予備費の当初予算 200 万円は、温泉施設費の修繕料へ 99 万 8 千円の充用があり、予算現額は 100 万 2 千円となっている。

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は、1 億 3,198 万 8 千円で、当年度は基金積立金 532 万 1 千円を積立て、年度末現在高は 1 億 3,730 万 9 千円となっている。

基金利子（金融機関預金利子）40 万 9 千円は、温泉供給特別会計（財産運用収入）へ収入済である。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成23年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡，千円)

区 分		会計別	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増 減 高	平成23年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	一般会計	16,018,014	71,561	16,089,575
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建 物	一般会計	904,616	1,825	906,441
		温泉供給事業	332	0	332
	山 林	一般会計	19,252,271	101,945	19,354,216
	物 権	一般会計	3,083,007.45	0	3,083,007.45
	有 価 証 券	一般会計	230,020	0	230,020
出資による権利	一般会計	493,618	200	493,818	
債 権	高齢者等住宅整備資金貸付金	一般会計	104	0	104
	災害援護資金貸付金	一般会計	3,835	△ 95	3,740
	地域総合整備資金貸付金	一般会計	7,154	△ 7,154	0
	むらおこし資金貸付金	一般会計	501	△ 60	441
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	249,978	△ 2,701	247,276
	奨学資金貸付金	一般会計	448,012	33,234	481,247
	市民税（特別徴収翌年度調定額）	一般会計			528,805
基 金	各 種 基 金	一般会計	15,813,785	2,154,719	17,968,504
		国民健康保険	5,959	2	5,961
		介護保険	690,668	△ 139,511	551,157
		交通災害共済	16,953	△ 11,393	5,560
		下水道事業	182,657	21,358	204,015
		温泉供給事業	131,988	5,321	137,309

※債権の市民税については、特別徴収翌年度（4月・5月）調定分である。

10 むすび

以上、平成 23 年度一般会計及び各特別会計決算について、その内容を審査し概要と意見を記述してきた。

これらの決算総額は、歳入が 833 億 8,328 万 7 千円、歳出が 806 億 470 万 7 千円となっており、各会計の実質収支をみると、全ての会計で黒字決算を示している。

決算額は、前年度比で、歳入が 12 億 2,995 万 7 千円 (1.5%) の増、歳出が 17 億 8,326 万 3 千円 (2.3%) の増となっている。歳入については、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、介護保険特別会計の繰入金・支払基金交付金等が増加したことによるものであり、歳出については、一般会計において総務費・土木費等は減少したものの、主に民生費・教育費等が増加したことによるものである。また、特別会計においては、下水道事業特別会計は減少したものの、主に国民健康保険特別会計の保険給付費、介護保険特別会計の保険給付費が増加したことによるものである。各会計の予算は、「世界にひらく、人と自然・歴史・文化がふれあう都市」をまちづくりの基本理念とした「第一次霧島市総合計画」に基づき政策・施策体系別に整理されているとともに、「霧島市経営健全化計画（第 2 次）」に基づき健全財政に向けた予算執行がなされていると認めた。

歳出において、各種財政援助団体への補助金等の交付については、霧島市補助金等交付規則に則り適切になされていた。しかしながら、通帳・印鑑等の管理保管については、補助金等の交付団体への移管に努めているものの、未だ補助金等を交付する主務課において経理事務がなされているものが散見された。やむを得ず、本市が各種団体の事務局を受託したものについては、「各種団体等の標準経理事務処理要領（平成 23 年 7 月 6 日制定）」を遵守されたい。

地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、本市が指定管理者に公の施設の管理を行わせている施設は、平成 23 年 4 月 1 日現在において、159 施設・53 事業者等であるが、引き続き関係主務課と指定管理者は連携を密にし、施設の維持管理を適正に行われたい。

また、流用による予算の執行が散見されたが、地方自治法及び財務規則等に則って適切になされていた。予算の流用は実質的には予算の補正であり、目的別に計上された費目を予定外の経費として使用することから、特別の事情がある場合に限り最小限で行うべきである。

当年度は、一般市税では前年度より 2 億 8,392 万 6 千円増加し、徴収率は、現年度分で 0.1 ポイントの増加、滞納繰越分で 4.6 ポイントの増加となり、全体でも 91.0% 対前年比 1.0 ポイント増加した。なお、国民健康保険税は、相変わらず厳しい状況ではあるが、前年度より 6,738 万 3 千円増加し、徴収率は、現年度分で 1.2 ポイントの増加、滞納繰越分で 3.6 ポイントの増加となり、全体でも 63.4% 対前年比 2.5 ポイント増加した。また、介護保険料は、前年度より 394 万円増加し、徴収率は、全体では 96.3% 対前年比 0.1 ポイント増加した。このことは、税務関係職員の努力によるものである。さらには、滞納繰越分を含めた歳入確保においては引き続き厳しい情勢下で、市税、住

宅使用料, 保育料, 国民健康保険税等を継続的に臨戸徴収されており, また関係法令に基づきの確な収納対策も講じられている。

更なる徴収の公平な実施が, 市政全般への市民の信頼の醸成につながるだけでなく, 自主財源の確保が地方分権の根幹を支えるものであることに留意し, 担当職員の一層の努力を期待する。

市債については, 普通会計における当年度末の発行残高は 681 億 8,644 万 8 千円であり, 前年度末に比較して 32 億 5,955 万 8 千円 (4.6%) 減少し, 霧島市経営健全化計画 (第 2 次) の見込値と比較すると大幅な改善がなされている。しかしながら, 今後も市債の適切な管理に努め, 抑制していく必要がある。

また, 普通会計における財政状況をみると, 前年度に比較して財政力指数は 0.53 で 0.02 ポイント低くなっており, 経常収支比率は 84.7% で 2.6 ポイント高くなっているが, 類似団体と比較すると 2.4 ポイント低くなっている。また, 実質公債費比率は 12.3% で 0.8 ポイント改善されている。

今後とも, 事業の執行にあたっては, 重要性・緊急性を考慮し, 限られた財源を「選択と集中」により, 効率的・効果的に活用されるとともに, 基金の積み増しと市債残高の縮減を図りながら, 持続可能な健全財政の確立に取り組まれるよう要望する。

終わりに, 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後, 空港所在都市間の災害協定を締結している宮城県名取市へ義援金活動や支援物資の提供などのほか, 人的支援として, 平成 23 年度中に名取市等へ 80 名 (消防職員含む) の本市職員の派遣, さらに, 11 月の「第 65 回全国お茶まつり鹿児島大会 in 霧島」が多数参加のもとに盛大に開催されたこと等に対して, 市長をはじめ市議会及び関係各位に敬意を表するものである。